

平成19年11月期 決算短信

平成20年1月11日

上場会社名 ヤマトインターナショナル株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8127 URL <http://www.yamatointr.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基 TEL (03) 5493-5629
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 高橋 俊輔 配当支払開始予定日 平成20年2月27日
 定時株主総会開催予定日 平成20年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	24,879	5.3	2,792	3.9	2,869	5.2	1,625	2.3
18年11月期	23,632	8.6	2,688	18.0	2,727	21.4	1,588	25.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年11月期	72	41	—	—	8.0	9.5	11.2
18年11月期	70	76	—	—	8.2	9.3	11.4

(参考) 持分法投資損益 19年11月期 ー百万円 18年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年11月期	30,636		20,735		67.7	924 01	
18年11月期	29,714		19,937		67.1	888 30	

(参考) 自己資本 19年11月期 20,735百万円 18年11月期 19,937百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月期	1,750	△426	△635	7,258
18年11月期	1,932	△294	△1,052	6,566

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18年11月期	9 00	13 00	22 00	493	31.1	2.6
19年11月期	11 00	16 00	27 00	605	37.3	3.0
20年11月期(予想)	12 00	12 00	24 00	—	32.1	—

18年11月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭 19年11月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,000	2.5	1,600	2.4	1,620	2.1	940	2.8	41	89
通期	25,500	2.5	2,900	3.8	2,950	2.8	1,680	3.4	74	86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月期 22,502,936株 18年11月期 22,502,936株
 ② 期末自己株式数 19年11月期 62,213株 18年11月期 58,451株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年11月期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年11月期	24,870	5.4	2,718	3.7	2,848	6.0	1,616	2.6
18年11月期	23,597	8.7	2,621	19.1	2,686	22.4	1,575	27.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期	72	03	—	—
18年11月期	70	16	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
19年11月期	30,366		20,513		67.6		914 12	
18年11月期	29,495		19,746		66.9		879 78	

(参考) 自己資本 19年11月期 20,513百万円 18年11月期 19,746百万円

2. 平成20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
中間期	13,000	2.5	1,550	2.4	1,600	1.0	930	1.2	41	44
通期	25,500	2.5	2,800	3.0	2,900	1.8	1,650	2.1	73	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大による設備投資の増加や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。米国のサブプライムローン問題や原油・原材料価格の高騰による物価上昇懸念が個人消費に影響を及ぼすなど、先行きへの不透明感が残る状況となりました。

当業界におきましても、商業施設の開業による競争激化や消費トレンドの多様化に加え、天候不順による消費の不振などから厳しい情勢が続きました。

このような環境の中、当社グループでは、「時代に合ったカジュアルスタイルの提案」を基本方針として、「真の顧客起点ビジネス」と「真の小売業化」及び「ローコスト経営」を念頭におき、収益性とキャッシュフローを重視した経営に取り組んでまいりました。また、平成18年11月17日をもってヤマトインターナショナル株式会社の株式は東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。また、二部上場からほぼ一年という最短期間で、平成19年11月19日に東京証券取引所市場第一部銘柄への指定変更が承認されました。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」を中心に自主管理型売場の運営強化・効率化に注力し、既存の高収益ビジネスの底上げを図ってまいりました。特に量販店を中心に店舗展開を行う「クロコダイル・レディス」「スイッチモーション」は商品企画や店舗運営の精度向上を図ったことにより売上は好調に推移し、レディス分野の拡大とともに全社的な増収に大きく貢献いたしました。

このような自主管理型ブランドの拡充の結果、当社の自主管理型売場は前期末より47店舗増加し、合計597店舗となりました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、東京本社ビル及び日本橋ビルなどの自社物件を有効活用し、安定した収益を計上しております。

経費面では、業務の効率化や諸経費の見直しを通じて引き続きローコスト経営を行っております。自主管理型売場の新規出店や広告宣伝、販促活動などの先行投資により、販売費及び一般管理費は増加しておりますが、販管比率は適正な水準を維持しております。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、入出荷業務や在庫管理の精度向上と効率化を進めることにより、一般管理費等のコストの削減を図ってまいりました。また、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。

この結果、売上高は248億7千9百万円（前連結会計年度比5.3%増）と増収となり、利益面では、原材料費の高騰などによる製品原価の上昇や天候不順の影響によるプロパー消化率の低下などが要因となり、売上総利益率は51.1%と1.1ポイント低下しましたが、営業利益は27億9千2百万円（前連結会計年度比3.9%増）、経常利益は28億6千9百万円（前連結会計年度比5.2%増）、当期純利益につきましては、16億2千5百万円（前連結会計年度比2.3%増）と増益となりました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業245億8千9百万円（前連結会計年度比5.3%増）、不動産賃貸事業2億9千万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

来期の展望といたしましては、回復基調にありました景気はやや減速するものと予想され、個人消費に関しましても、社会保険料や所得税の負担増に加え、物価上昇なども懸念され、厳しい状況になると思われま

す。このような状況の中、当社グループといたしましては、ROE（自己資本当期純利益率）10%を長期的な数値目標とし、引き続き「高収益ビジネスモデルの継続的な拡大と新たな構築」に注力してまいります。

販売面では、「クロコダイル」「エーグル」を中心とする自主管理型ブランドにおきまして、顧客ニーズに合った商品企画、販売員教育によるスキルアップ、販促活動とリンクした店舗運営などを行うことにより、既存ビジネスの安定成長を目指してまいります。また、育成ブランドの「シリリュス」「スイッチモーション」の強化とともに、新規ブランド及び新規チャネルの開発も積極的に行い、新たなビジネスの構築にも注力してまいります。

一方、高い収益性を実現するため、自主管理型ビジネスの拡充とバランスのとれた在庫管理を推進するとともに、業務の効率化による継続的な経費削減にも努め、効率的なキャッシュ・フロー経営を目指してまいります。

来期の連結業績につきましては、売上高255億円、営業利益29億円、経常利益29億5千万円、当期純利益16億8千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億5千万円の収入（前連結会計年度比1億8千2百万円の収入の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益28億2千5百万円及び減価償却費3億6千2百万円の計上、仕入債務1億4千1百万円の増加、法人税等の支払額12億9千3百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億2千6百万円の支出（前連結会計年度比1億3千1百万円の支出の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出2億9千5百万円及び投資有価証券の取得・売却による支出1億6千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3千5百万円の支出（前連結会計年度比4億1千6百万円の支出の減少）となりました。主な要因は、借入金の返済7億4千3百万円及び配当金の支払5億3千8百万円、借入金の借入6億5千万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億9千2百万円増加し、72億5千8百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	15年11月期	16年11月期	17年11月期	18年11月期	19年11月期
自己資本比率	63.3%	64.0%	64.9%	67.1%	67.7%
時価ベースの自己資本比率	35.7%	53.3%	70.1%	73.9%	51.7%
債務償還年数	1.5年	1.2年	1.1年	1.0年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.0倍	30.7倍	31.1倍	35.0倍	37.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金・長期借入金を対象としております。

④利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。従いまして、配当性向30%以上の安定配当を目指してまいります。

また、業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、当初1株当たり22円（中間期11円、期末11円）を予定していましたが、平成19年11月19日付の東京証券取引所第一部銘柄への指定変更を記念して、期末配当金を記念配当5円増配し、1株当たり27円（中間期11円、期末16円）と修正しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 特定製品への依存によるリスク

当社グループが展開するブランドのうち基幹ブランドであります「クロコダイル」「エーグル」が、当連結会計年度において占める売上高構成比は、76.6%と非常に大きな比重となっております。これらのブランドの売上動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 消費者の嗜好の変化などによるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、比較的ファッショントレンドの変化に左右されないアダルト層をターゲットにしたものやアウトドア分野の商品の比率が高くなっておりありますが、景気変動の影響による個人消費の低迷や競合する同業他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客の少子高齢化に伴うリスク

当社グループが展開するブランドには、売上高構成比は高くはありませんがファッション動向に敏感な10代をターゲットとしたものもあり、少子化によって購買層の減少が懸念されます。また、他の年代をターゲットとしたブランドに関しても高齢化によって、将来的には購買層の減少といった問題が発生する可能性があります。これらの問題によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規開発事業によるリスク

当社グループでは、特定製品への依存回避及び企業価値を向上させるために、消費者ニーズや市場動向に対応した新規業態やブランドの開発に積極的に取り組んでおります。新規開発事業については、十分な市場調査を行っておりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候、自然災害によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品の売上は、冷夏暖冬などの異常気象や台風や地震などの自然災害によって、減少することが考えられます。特に売上比率の高い冬季の天候不順や異常気象は、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 品質に関するリスク

当社グループが取り扱う衣料品の品質を維持することは、消費者からの信頼を得ると同時に企業、ブランドイメージの維持につながることに認識しており、厳しい品質基準による管理を行っております。

このような管理体制にも関わらず、品質面での問題や製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業、ブランドイメージの低下や損害賠償の請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差し入れ、内・外装等の初期投資費用を掛けており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。

そのため、政策により出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

また、ショッピングセンターやGMS等へ出店している場合は売上高如何によってショッピングセンター等からの退店要請を受けることや、新規出店に関しましては、ショッピングセンター等の出店計画が遅れる等の理由によって、会社の出店政策が計画通りに進まないこともあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 店頭販売員の急増に関するリスク

当社グループが運営する直営店を主とする自主管理型売場が急増することにより、店頭販売員数も増加することとなり、人件費、採用関連費用等の費用負担が発生いたします。また、売場は全国で展開しており、地域によっては販売員を採用することが困難な場合や、顧客サービス向上のための教育が徹底されないこともあり、当社グループの企業イメージや業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外におけるリスク

当社グループは、海外での販売は多くはありませんが、中国での生産事業を行っており、仕入に関しては中国を中心としたアジア諸国からの輸入比率は増加しております。それに伴い、為替レートの変動、テロや戦争などの政情不安、天災、SARSや鳥インフルエンザなどの伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価の高騰並びに、工場操業や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ ライセンスブランドに関するリスク

当社グループは、5ブランド（「ユニバーシティ・オブ・オックスフォード」「エーグル」「ヒロミチ・パイ・ヒロミチナカノ」「シェビニオン」「シリリュス」）のライセンス供与を受け事業を行っております。その売上高構成比は、34.0%と大きな比重を占めております。現在はライセンス元とも良好な関係にありますが、今後、事由の如何に関わらず契約が終了、解除または内容が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権に関するリスク

当社グループでは国内外で商標権を所有し、管理・運営を行っておりますが、第三者による当社グループの権利侵害等により、企業またはブランドイメージの低下等の悪影響を受けることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 取引先に関するリスク

当社グループは、製造・卸・小売業として数多くの取引先を有しておりますが、取引先の信用度については、信用情報を検討し、常時取引先の経営状況を把握する体制を整えております。しかし予期せぬ経営破綻等により貸倒損失を計上する場合もあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、GMS・百貨店等の取引については、今後、取引条件等の変更内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 個人情報に関するリスク

当社グループは、自主管理型売場や通信販売等を通じて多くの個人情報を所有しており、これらの取り扱いについては管理体制を整備し細心の注意を払っておりますが、犯罪行為や管理面での問題により情報漏洩が発生した場合、社会的な信用問題や個人に対する賠償問題等が発生することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 法的規制に関するリスク

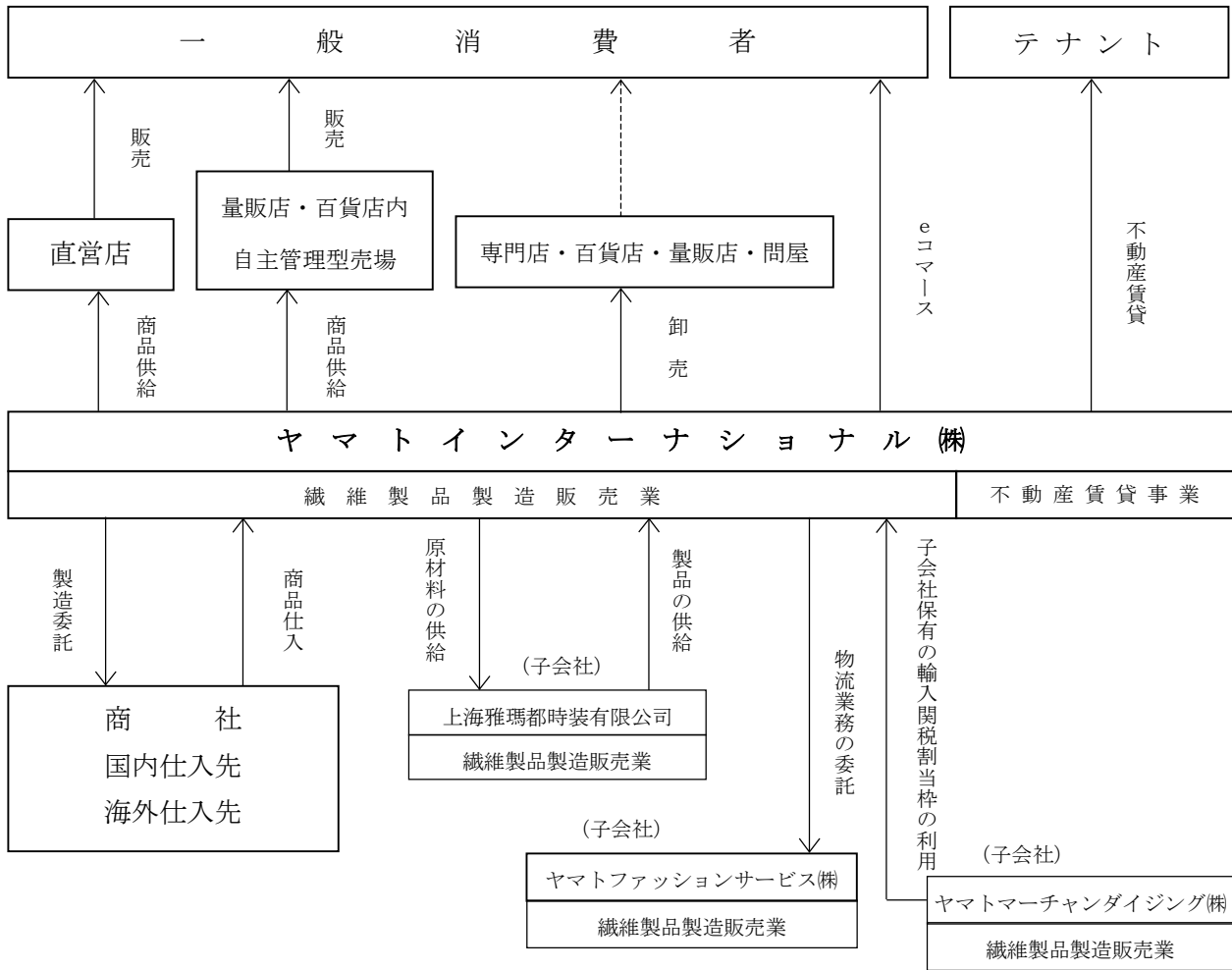
当社グループでは法令遵守の重要性を強く認識し、商品の販売、仕入れ、情報管理において、景品表示法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の法律の遵守を徹底しております。

しかしながら、社内でのコンプライアンス意識の徹底にも関わらず、法律違反を起し損害賠償等の問題が発生した場合、あるいは法改正された場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 税制の改正に伴うリスク

当社グループの事業は主として衣料品を取り扱っており、税制の改正、例えば消費税の引き上げなどが実施された場合、個人消費が低迷することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、時代によって変化する市場や顧客ニーズに対して、その時代に合った「カジュアルスタイル」をタイムリーに提供し続けることを会社の使命（ミッション）と感じております。

そして、メーカー発のアパレル企業として、高品質な商品を提供することにより、お客様が常に「魅力的」であることをサポートする企業でありたいと考えております。

そのため当社では、迅速さと真摯さをもって「お客様の立場に立ったサービス」を心掛け、カジュアルウェアというツールを通して、「真の顧客起点ビジネス」と「真の小売業」の確立に取り組み、顧客満足の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用及び収益性の追求の観点から、経営指標としてROE（自己資本当期純利益率）を重視しており、長期的な数値目標としましては10%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「高収益ビジネスモデルの継続的拡大と新たな構築」を目標に掲げ、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営により、株主価値・社員価値・商品価値の向上に努めてまいります。中期的な経営戦略としましては、収益性の高い既存ビジネスへの集中的な投資と、新規ビジネスの構築を積極的に行い、継続的な安定成長を目指してまいります。

既存ビジネスに関しましては、従来から行っております顧客起点のビジネスを、より精度の高い「真の顧客起点ビジネス」あるいは「真の小売業」へと成長させる段階に至っております。従いまして、収益性・成長性のあるブランドビジネスを選別すると共に、競争力のあるブランドとして成長させるため、資本の集中投下を行ってまいります。

市場の変化に対応した新たなビジネスを構築する上では、情報の収集・活用や業務のシステム化と共に、優れた人材の登用が重要な要素であると認識しております。そこで、将来に向けた人材育成にも積極的に取り組んでまいります。

また、業務の効率化、経費の削減、在庫の圧縮などを徹底することにより、引き続き「ローコスト経営」も図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が安定した成長を実現するためには、引き続き顧客起点のビジネスを構築していくことが不可欠であると考えております。しかしながら、昨今は流通チャネルの状況が複雑になり、ブランド間の競争も激化しております。その中で、いかにブランド価値を向上させ差別化を図るか、あるいは、独自のビジネスモデルを確立できるかが重要な会社の成長要因と認識しております。

そのためには、システム情報網の拡充と活用が不可欠であり、店頭情報の分析による商品企画の精度向上、企画から生産までのリードタイムの更なる短縮、業務の効率化、有効的な販売促進活動などを継続的に行い、また「Build&Build!」をスローガンとし新規ブランド及び新規チャネルの積極的な開発が課題であると考えております。

収益面では、自主管理型売場の拡充及び原材料費などの高騰によるコスト増が予想されるため、業務あるいは物流プロセスの見直しなどのローコスト運営による経営効率の改善が重要な課題であると認識しております。また、企画・生産体制の見直しによる製品原価率の低減や、在庫に関しましても、自主管理型売場における消化率の更なる向上とアウトレット店舗の有効活用が継続的な課題であると考えております。

こうした取り組みを通して、収益性の向上と顧客満足を実現できるよう努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,914,300		3,594,664		△319,635	
2. 受取手形及び売掛金		4,005,445		4,191,108		185,662	
3. 有価証券		2,696,375		3,710,183		1,013,808	
4. たな卸資産		2,576,391		2,752,754		176,363	
5. 繰延税金資産		228,139		296,009		67,869	
6. その他		257,909		249,279		△8,630	
7. 貸倒引当金		△7,865		△8,895		△1,030	
流動資産合計		13,670,697	46.0	14,785,104	48.3	1,114,407	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		10,039,857		10,128,954			
減価償却累計額		6,631,710	3,408,146	6,711,551	3,417,402	9,255	
(2) 機械装置及び運搬具		339,647		354,995			
減価償却累計額		277,569	62,077	299,759	55,235	△6,842	
(3) 土地			7,935,910		7,935,910	—	
(4) 建設仮勘定			2,108		—	△2,108	
(5) その他		588,349		555,328			
減価償却累計額		454,538	133,810	451,135	104,192	△29,618	
有形固定資産合計			11,542,055		11,512,741	37.6	△29,313
2. 無形固定資産			59,817		69,819	0.2	10,002
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		2,660,831		2,427,059	△233,771	
(2) 差入保証金			1,697,369		1,484,330	△213,038	
(3) 繰延税金資産			135,036		256,296	121,260	
(4) その他			204,531		306,546	102,014	
(5) 貸倒引当金			△255,636		△204,905	50,731	
投資その他の資産合計			4,442,132	15.0	4,269,328	13.9	△172,803
固定資産合計			16,044,005	54.0	15,851,889	51.7	△192,115
資産合計			29,714,702	100.0	30,636,994	100.0	922,292

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		4,942,132		5,084,442		142,309
2. 短期借入金		150,000		—		△150,000
3. 1年内返済予定長期借入金	※1	491,019		903,320		412,301
4. 未払法人税等		744,978		632,602		△112,376
5. 返品調整引当金		89,000		83,000		△6,000
6. ポイント値引引当金		—		80,008		80,008
7. 役員賞与引当金		29,040		—		△29,040
8. その他		1,277,475		1,438,410		160,935
流動負債合計		7,723,645	26.0	8,221,784	26.8	498,138
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,193,000		837,520		△355,480
2. 退職給付引当金		456,665		458,884		2,219
3. 役員退職慰労引当金		117,768		—		△117,768
4. その他		286,263		383,280		97,017
固定負債合計		2,053,696	6.9	1,679,684	5.5	△374,011
負債合計		9,777,342	32.9	9,901,469	32.3	124,126
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,917,652	16.5	4,917,652	16.1	—
2. 資本剰余金		5,644,906	19.0	5,644,906	18.4	—
3. 利益剰余金		8,736,990	29.4	9,823,494	32.1	1,086,503
4. 自己株式		△44,516	△0.1	△47,954	△0.2	△3,438
株主資本合計		19,255,033	64.8	20,338,098	66.4	1,083,065
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		562,012	1.9	277,142	0.9	△284,870
2. 繰延ヘッジ損益		5,644	0.0	△16,449	△0.0	△22,094
3. 為替換算調整勘定		114,669	0.4	136,734	0.4	22,065
評価・換算差額等合計		682,325	2.3	397,426	1.3	△284,898
純資産合計		19,937,359	67.1	20,735,525	67.7	798,165
負債純資産合計		29,714,702	100.0	30,636,994	100.0	922,292

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			23,632,336	100.0		24,879,861	100.0	1,247,525
II 売上原価	※1		11,318,132	47.9		12,181,219	49.0	863,087
売上総利益			12,314,204	52.1		12,698,641	51.0	384,437
返品調整引当金戻入額			112,000	0.5		89,000	0.4	△23,000
返品調整引当金繰入額			89,000	0.4		83,000	0.3	△6,000
差引売上総利益			12,337,204	52.2		12,704,641	51.1	367,437
III 販売費及び一般管理費	※2		9,649,066	40.8		9,912,060	39.9	262,993
営業利益			2,688,137	11.4		2,792,581	11.2	104,443
IV 営業外収益								
1. 受取利息		26,251				49,204		
2. 受取配当金		38,006				31,787		
3. 有価証券売却益		16,647				16,085		
4. その他		27,815	108,721	0.5	43,259	140,336	0.6	31,615
V 営業外費用								
1. 支払利息		51,562				45,400		
2. その他		18,097	69,660	0.4	17,589	62,989	0.3	△6,670
経常利益			2,727,198	11.5		2,869,928	11.5	142,730
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—				83,781		
2. 移転補償金		—				51,875		
3. 貸倒引当金戻入益		105,533	105,533	0.5	8,711	144,368	0.6	38,835
VII 特別損失								
1. 過年度ポイント値引引当金繰入額		—				54,103		
2. 投資有価証券売却損		—				13,900		
3. 投資有価証券評価損		47,627				2,205		
4. 減損損失	※3	29,194				52,349		
5. 固定資産除却損	※4	84,362	161,185	0.7	66,150	188,709	0.8	27,524
税金等調整前当期純利益			2,671,546	11.3		2,825,587	11.3	154,041
法人税、住民税及び事業税		1,211,004				1,179,759		
法人税等調整額		△128,107	1,082,896	4.6	20,680	1,200,440	4.8	117,543
当期純利益			1,588,649	6.7		1,625,147	6.5	36,497

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	7,575,248	△28,517	18,109,290
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△202,132	—	△202,132
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△202,034	—	△202,034
役員賞与の支給(注)	—	—	△22,740	—	△22,740
当期純利益	—	—	1,588,649	—	1,588,649
自己株式の取得	—	—	—	△15,998	△15,998
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度の変動額合計 (千円)	—	—	1,161,741	△15,998	1,145,743
平成18年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	8,736,990	△44,516	19,255,033

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	574,516	—	74,481	648,998	18,758,288
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△202,132
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△202,034
役員賞与の支給(注)	—	—	—	—	△22,740
当期純利益	—	—	—	—	1,588,649
自己株式の取得	—	—	—	—	△15,998
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)	△12,504	5,644	40,187	33,327	33,327
連結会計年度の変動額合計 (千円)	△12,504	5,644	40,187	33,327	1,179,071
平成18年11月30日 残高 (千円)	562,012	5,644	114,669	682,325	19,937,359

(注) 平成18年2月定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	8,736,990	△44,516	19,255,033
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当	—	—	△538,643	—	△538,643
当期純利益	—	—	1,625,147	—	1,625,147
自己株式の取得	—	—	—	△3,438	△3,438
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度の変動額合計 (千円)	—	—	1,086,503	△3,438	1,083,064
平成19年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	5,644,906	9,823,494	△47,954	20,338,098

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	562,012	5,644	114,669	682,325	19,937,359
連結会計年度の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△538,643
当期純利益	—	—	—	—	1,625,147
自己株式の取得	—	—	—	—	△3,438
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)	△284,870	△22,094	22,065	△284,898	△284,898
連結会計年度の変動額合計 (千円)	△284,870	△22,094	22,065	△284,898	798,165
平成19年11月30日 残高 (千円)	277,142	△16,449	136,734	397,426	20,735,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,671,546	2,825,587	154,041
減価償却費		354,865	362,249	7,384
減損損失		29,194	52,349	23,154
返品調整引当金の減少額		△23,000	△6,000	17,000
ポイント値引引当金の増加額		—	80,008	80,008
貸倒引当金の減少額		△105,533	△8,711	96,821
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		29,040	△29,040	△58,080
退職給付引当金の増加額		16,504	2,219	△14,285
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		14,726	△117,768	△132,494
受取利息及び受取配当金		△64,258	△80,991	△16,733
支払利息		51,562	45,400	△6,162
有価証券売却益		△16,647	△16,085	561
投資有価証券売却益		—	△83,781	△83,781
投資有価証券売却損		—	13,900	13,900
投資有価証券評価損		47,627	2,205	△45,421
固定資産除却損		84,362	66,150	△18,212
売上債権の減少額 (△増加額)		111,009	△180,419	△291,428
たな卸資産の増加額		△230,666	△173,670	56,995
仕入債務の増加額		218,008	141,849	△76,158
その他資産の減少額		448	13,002	12,554
その他負債の増加額 (△減少額)		△17,037	151,190	168,228
役員賞与の支払額		△22,740	—	22,740
その他		△16,513	△52,265	△35,751
小計		3,132,501	3,007,380	△125,120

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		66,744	82,615	15,870
利息の支払額		△55,264	△46,438	8,826
法人税等の支払額		△1,211,499	△1,293,276	△81,777
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,932,481	1,750,281	△182,199
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△44,593	△76,815	△32,221
定期預金の払戻による収入		59,458	76,815	17,357
有価証券の売却による収入		100,033	—	△100,033
有形固定資産の取得による支出		△342,610	△295,539	47,071
無形固定資産の取得による支出		△8,292	△17,971	△9,679
投資有価証券の取得による支出		△644,096	△869,997	△225,900
投資有価証券の売却による収入		476,894	705,677	228,783
差入保証金の支出		△223,314	△20,172	203,141
差入保証金の返還による収入		339,910	71,931	△267,978
その他		△7,500	—	7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△294,110	△426,070	△131,959

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額 (純額)		△150,000	△150,000	—
長期借入れによる収入		500,000	650,000	150,000
長期借入金の返済による 支出		△981,996	△593,179	388,817
自己株式の取得による 支出		△15,998	△3,438	12,559
配当金の支払額		△404,167	△538,643	△134,475
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,052,161	△635,261	416,900
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		8,958	3,727	△5,231
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額		595,166	692,676	97,510
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		5,970,915	6,566,082	595,166
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	6,566,082	7,258,758	692,676

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマトマーチャンダイジング(株) ヤマトファッションサービス(株) 上海雅瑪都時装有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 主として総平均法による低価法 イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左 イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は下記の方法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成10年12月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法を採用しております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p>	<p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">建物 3～47年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ. ポイント値引引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイント値引引当金は、ポイントカード会員数が増加し重要性が増したこと及び付与したポイントの将来利用見込額の合理的な算出が可能となったことから、当連結会計年度より、将来利用見込額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額54,103千円については「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高、営業利益、経常利益は25,904千円、税金等調整前当期純利益は80,008千円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>ニ. 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ニ. (追加情報) 従来、連結会計年度の期末日までに役員への賞与支給額が確定していなかったため、役員賞与引当金として計上してはいたしましたが、当連結会計年度の末日において役員への賞与支給額が確定しておりますので、役員への賞与支給額27,183千円を「未払金」として、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. (追加情報) 平成19年2月23日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任の際に支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労金制度の廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額121,466千円を「長期未払金」として、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は29,194千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29,040千円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は19,931,715千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
※1. 投資有価証券616,750千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)176,000千円の担保に供しております。	※1. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)																																
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、22,864千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>職員給料</td> <td>3,146,517千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,036,498千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>575,364千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>252,551千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>229,748千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区他4件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産(工具器具備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記の店舗資産は、営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなっており、将来の投資回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に29,194千円(建物及び構築物26,532千円・その他有形固定資産2,662千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物74,896千円(撤去費を含む)、その他9,466千円であります。</p>	職員給料	3,146,517千円	賃借料	1,036,498千円	支払手数料	575,364千円	減価償却費	252,551千円	退職給付費用	229,748千円	場所	用途	種類	東京都渋谷区他4件	店舗資産	建物及び構築物、その他有形固定資産(工具器具備品)	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、30,086千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>職員給料</td> <td>3,436,746千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,106,221千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>263,164千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>239,747千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,698千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市中央区他5件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に52,349千円(建物及び構築物46,224千円・有形固定資産のその他4,377千円、投資その他の資産のその他1,747千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物64,663千円(撤去費を含む)、その他1,486千円であります。</p>	職員給料	3,436,746千円	賃借料	1,106,221千円	減価償却費	263,164千円	退職給付費用	239,747千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,698千円	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市中央区他5件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)
職員給料	3,146,517千円																																
賃借料	1,036,498千円																																
支払手数料	575,364千円																																
減価償却費	252,551千円																																
退職給付費用	229,748千円																																
場所	用途	種類																															
東京都渋谷区他4件	店舗資産	建物及び構築物、その他有形固定資産(工具器具備品)																															
職員給料	3,436,746千円																																
賃借料	1,106,221千円																																
減価償却費	263,164千円																																
退職給付費用	239,747千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,698千円																																
場所	用途	種類																															
埼玉県さいたま市中央区他5件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具器具備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式 (注)	43,743	14,708	—	58,451
合計	43,743	14,708	—	58,451

(注) 普通株式の自己株式の増加14,708株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	202,132	9	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月14日 取締役会	普通株式	202,034	9	平成18年5月31日	平成18年8月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	291,778	利益剰余金	13	平成18年11月30日	平成19年2月26日

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式 (注)	58,451	3,762	—	62,213
合計	58,451	3,762	—	62,213

(注) 普通株式の自己株式の増加3,762株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	291,778	13	平成18年11月30日	平成19年2月26日
平成19年7月12日 取締役会	普通株式	246,865	11	平成19年5月31日	平成19年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	359,051	利益剰余金	16	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,914,300千円 預金のうち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 △44,593千円 有価証券勘定に含まれている 追加型公社債投資信託 2,696,375千円 現金及び現金同等物 6,566,082千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,594,664千円 預金のうち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 △46,089千円 有価証券勘定に含まれている 追加型公社債投資信託 3,710,183千円 現金及び現金同等物 7,258,758千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">189,894</td> <td style="text-align: center;">45,451</td> <td style="text-align: center;">144,442</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">48,430</td> <td style="text-align: center;">17,070</td> <td style="text-align: center;">31,359</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">238,324</td> <td style="text-align: center;">62,522</td> <td style="text-align: center;">175,802</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	189,894	45,451	144,442	無形固定資産(ソフトウェア)	48,430	17,070	31,359	計	238,324	62,522	175,802				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">183,697</td> <td style="text-align: center;">64,124</td> <td style="text-align: center;">119,572</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">41,767</td> <td style="text-align: center;">15,796</td> <td style="text-align: center;">25,971</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">225,464</td> <td style="text-align: center;">79,920</td> <td style="text-align: center;">145,543</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	183,697	64,124	119,572	無形固定資産(ソフトウェア)	41,767	15,796	25,971	計	225,464	79,920	145,543			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	189,894	45,451	144,442																																				
無形固定資産(ソフトウェア)	48,430	17,070	31,359																																				
計	238,324	62,522	175,802																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	183,697	64,124	119,572																																				
無形固定資産(ソフトウェア)	41,767	15,796	25,971																																				
計	225,464	79,920	145,543																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左																																			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,802千円</td> </tr> </table>	1年内	45,816千円	1年超	129,985千円	計	175,802千円				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,367千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,543千円</td> </tr> </table>	1年内	44,176千円	1年超	101,367千円	計	145,543千円																							
1年内	45,816千円																																						
1年超	129,985千円																																						
計	175,802千円																																						
1年内	44,176千円																																						
1年超	101,367千円																																						
計	145,543千円																																						
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左																																			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,180千円</td> </tr> </table>	支払リース料	36,180千円	減価償却費相当額	36,180千円				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,717千円</td> </tr> </table>	支払リース料	48,717千円	減価償却費相当額	48,717千円																											
支払リース料	36,180千円																																						
減価償却費相当額	36,180千円																																						
支払リース料	48,717千円																																						
減価償却費相当額	48,717千円																																						
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																			
(減損損失について)				(減損損失について)																																			
リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。				同左																																			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年11月30日)			当連結会計年度 (平成19年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	642,700	1,617,075	974,374	661,616	1,264,015	602,399
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	179,739	196,701	16,961	70,865	71,381	515
	小計	822,440	1,813,776	991,336	732,482	1,335,397	602,915
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	37,040	32,108	△4,931	517,600	439,529	△78,070
	債券	735,918	702,680	△33,238	455,874	421,688	△34,186
	その他	111,401	104,384	△7,017	248,857	224,767	△24,089
	小計	884,360	839,172	△45,188	1,222,331	1,085,985	△136,346
合計	1,706,801	2,652,949	946,148	1,954,813	2,421,383	466,569	

(注) 前連結会計年度において、時価のあるその他有価証券で47,627千円(債券31,100千円、株式16,527千円)、当連結会計年度において、時価のないその他有価証券で2,205千円(株式2,205千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
576,928	16,828	181	705,677	99,867	13,900

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	2,696,375	3,710,183
非上場株式	7,882	5,676
合計	2,704,257	3,715,860

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年11月30日)				当連結会計年度 (平成19年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	214,081	—	488,599	—	204,532	—	217,156
合計	—	214,081	—	488,599	—	204,532	—	217,156

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>1. 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社の利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。金利関連のデリバティブ取引は借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。いずれも将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用する場合のヘッジ有効性の評価については、外貨建予定取引に係る為替予約について、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討しております。また、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しておりますデリバティブ取引については、将来の為替及び金利変動に伴う価格変動リスクを有しておりますが、実体のある取引と対応させており、これらのリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき権限を付与された生産管理部が行っており、金利スワップ取引の契約及び管理は、担当役員の決裁を得て経理部が行っております。</p>	<p>1. 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

前連結会計年度(平成18年11月30日現在)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	150,000	—	△583	△583
合計		150,000	—	△583	△583

(注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関等から提供された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成19年11月30日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、大阪ニット厚生年金基金に加入しております。

上記以外に、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,117,366	1,188,742
(2) 年金資産(千円)	△712,974	△750,181
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	404,392	438,561
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	52,272	20,323
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	456,665	458,884

なお、当社及び国内連結子会社は大阪ニット厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、当該年金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末4,455,776千円、当連結会計年度末5,676,833千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
退職給付費用 (千円)	232,886	239,429
(1) 勤務費用 (千円)	52,355	51,644
(2) 利息費用 (千円)	21,652	22,347
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	13,306	14,259
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,572	△109
(5) 厚生年金基金拠出額 (千円)	169,612	179,806

(注) 上記退職給付費用以外に、早期退職による割増退職金を前連結会計年度に8,374千円、当連結会計年度に3,633千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">11,478千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">165,841千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">59,117千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">10,937千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">117,311千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">94,331千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">36,134千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">185,406千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,813千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">10,115千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,853千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,463千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,210千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">765,014千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,471千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">752,543千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△384,136千円</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△3,857千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△1,373千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△389,367千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">363,176千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	11,478千円	投資有価証券	165,841千円	未払事業税	59,117千円	未払事業所税	10,937千円	未払費用	117,311千円	貸倒引当金	94,331千円	返品調整引当金	36,134千円	退職給付引当金	185,406千円	役員退職慰労引当金	47,813千円	電話加入権	10,115千円	減損損失	11,853千円	繰越欠損金	2,463千円	その他	12,210千円	繰延税金資産小計	765,014千円	評価性引当額	△12,471千円	繰延税金資産合計	752,543千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△384,136千円	繰延ヘッジ損益	△3,857千円	その他	△1,373千円	繰延税金負債合計	△389,367千円	繰延税金資産(負債)の純額	363,176千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">14,080千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,326千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52,958千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,399千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">127,500千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">49,948千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">33,698千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント値引引当金</td> <td style="text-align: right;">32,483千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">186,307千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">49,315千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">10,115千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,085千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,499千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,949千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">661,668千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,398千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">658,269千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△104,914千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△1,048千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△105,963千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">552,305千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	14,080千円	投資有価証券	44,326千円	未払事業税	52,958千円	未払事業所税	11,399千円	未払費用	127,500千円	貸倒引当金	49,948千円	返品調整引当金	33,698千円	ポイント値引引当金	32,483千円	退職給付引当金	186,307千円	長期未払金	49,315千円	電話加入権	10,115千円	減損損失	18,085千円	繰越欠損金	2,499千円	その他	28,949千円	繰延税金資産小計	661,668千円	評価性引当額	△3,398千円	繰延税金資産合計	658,269千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△104,914千円	その他	△1,048千円	繰延税金負債合計	△105,963千円	繰延税金資産(負債)の純額	552,305千円
繰延税金資産																																																																																													
たな卸資産	11,478千円																																																																																												
投資有価証券	165,841千円																																																																																												
未払事業税	59,117千円																																																																																												
未払事業所税	10,937千円																																																																																												
未払費用	117,311千円																																																																																												
貸倒引当金	94,331千円																																																																																												
返品調整引当金	36,134千円																																																																																												
退職給付引当金	185,406千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	47,813千円																																																																																												
電話加入権	10,115千円																																																																																												
減損損失	11,853千円																																																																																												
繰越欠損金	2,463千円																																																																																												
その他	12,210千円																																																																																												
繰延税金資産小計	765,014千円																																																																																												
評価性引当額	△12,471千円																																																																																												
繰延税金資産合計	752,543千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△384,136千円																																																																																												
繰延ヘッジ損益	△3,857千円																																																																																												
その他	△1,373千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△389,367千円																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	363,176千円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
たな卸資産	14,080千円																																																																																												
投資有価証券	44,326千円																																																																																												
未払事業税	52,958千円																																																																																												
未払事業所税	11,399千円																																																																																												
未払費用	127,500千円																																																																																												
貸倒引当金	49,948千円																																																																																												
返品調整引当金	33,698千円																																																																																												
ポイント値引引当金	32,483千円																																																																																												
退職給付引当金	186,307千円																																																																																												
長期未払金	49,315千円																																																																																												
電話加入権	10,115千円																																																																																												
減損損失	18,085千円																																																																																												
繰越欠損金	2,499千円																																																																																												
その他	28,949千円																																																																																												
繰延税金資産小計	661,668千円																																																																																												
評価性引当額	△3,398千円																																																																																												
繰延税金資産合計	658,269千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△104,914千円																																																																																												
その他	△1,048千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△105,963千円																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	552,305千円																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等の永久差異の項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△0.0%</td> </tr> <tr> <td> 外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久差異の項目	0.9%	連結子会社の税率差異	△0.0%	外国税額控除	△0.2%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等の永久差異の項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td> 外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久差異の項目	0.2%	住民税均等割等	1.7%	評価性引当額	△0.2%	連結子会社の税率差異	△0.1%	外国税額控除	△0.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等の永久差異の項目	0.9%																																																																																												
連結子会社の税率差異	△0.0%																																																																																												
外国税額控除	△0.2%																																																																																												
その他	△0.8%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等の永久差異の項目	0.2%																																																																																												
住民税均等割等	1.7%																																																																																												
評価性引当額	△0.2%																																																																																												
連結子会社の税率差異	△0.1%																																																																																												
外国税額控除	△0.2%																																																																																												
その他	0.5%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,344,437	287,899	23,632,336	—	23,632,336
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,344,437	287,899	23,632,336	—	23,632,336
営業費用	19,999,493	149,532	20,149,025	795,174	20,944,199
営業利益	3,344,944	138,366	3,483,311	△795,174	2,688,137
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	16,703,402	4,251,995	20,955,397	8,759,304	29,714,702
減価償却費	321,476	67,953	389,429	—	389,429
資本的支出	464,003	922	464,926	—	464,926

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディース、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は795,174千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,759,304千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,589,173	290,688	24,879,861	—	24,879,861
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,589,173	290,688	24,879,861	—	24,879,861
営業費用	21,204,595	144,730	21,349,326	737,953	22,087,280
営業利益	3,384,577	145,957	3,530,535	△737,953	2,792,581
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	16,953,511	4,343,902	21,297,413	9,339,580	30,636,994
減価償却費	331,781	63,451	395,233	—	395,233
資本的支出	256,800	160,622	417,422	—	417,422

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は737,953千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,339,580千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	888円30銭	1株当たり純資産額	924円01銭
1株当たり当期純利益	70円76銭	1株当たり当期純利益	72円41銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、888円05銭であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,588,649	1,625,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,588,649	1,625,147
期中平均株式数(千株)	22,450	22,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,634,803		3,191,433		△443,369	
2. 受取手形		181,308		169,587		△11,721	
3. 売掛金		3,698,105		3,957,833		259,727	
4. 有価証券		2,696,375		3,710,183		1,013,808	
5. 製品・商品		2,473,007		2,658,591		185,584	
6. 原材料		3,238		3,978		740	
7. 仕掛品		38,156		24,672		△13,484	
8. 前払費用		106,224		101,445		△4,779	
9. 未収入金		106,863		114,973		8,110	
10. 繰延税金資産		227,358		286,449		59,090	
11. その他		39,966		33,839		△6,126	
12. 貸倒引当金		△7,965		△8,901		△936	
流動資産合計		13,197,442	44.7	14,244,086	46.9	1,046,643	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		9,397,208		9,471,791			
減価償却累計額		6,218,751	3,178,456	6,269,094	3,202,697	24,240	
(2) 構築物		238,393		238,393			
減価償却累計額		207,023	31,370	210,602	27,791	△3,579	
(3) 機械及び装置		27,907		26,279			
減価償却累計額		26,192	1,714	24,673	1,605	△108	
(4) 車両及び運搬具		4,164		4,164			
減価償却累計額		774	3,389	1,856	2,308	△1,081	
(5) 工具器具及び備品		584,059		549,940			
減価償却累計額		452,250	131,809	448,081	101,859	△29,950	
(6) 土地			7,935,910		7,935,910	—	
(7) 建設仮勘定			2,108		—	△2,108	
有形固定資産合計			11,284,759	38.3	11,272,172	37.1	△12,587

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		28,784		40,350		11,566
(2) 営業権		4,900		—		△4,900
(3) のれん		—		2,450		2,450
(4) 水道施設利用権		947		884		△62
無形固定資産合計		34,632	0.1	43,685	0.2	9,053
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	2,660,831		2,427,059		△233,771
(2) 関係会社株式		30,000		30,000		—
(3) 関係会社出資金		497,812		497,812		—
(4) 破産債権・更生債権 等		64,398		179,811		115,412
(5) 長期前払費用		57,413		43,042		△14,371
(6) 差入保証金		1,697,369		1,484,330		△213,038
(7) 繰延税金資産		142,963		264,223		121,260
(8) その他		93,371		94,543		1,172
(9) 貸倒引当金		△265,161		△214,429		50,731
投資その他の資産合計		4,978,998	16.9	4,806,394	15.8	△172,604
固定資産合計		16,298,390	55.3	16,122,251	53.1	△176,138
資産合計		29,495,832	100.0	30,366,338	100.0	870,505
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		3,988,059		4,090,083		102,024
2. 買掛金		971,866		1,006,972		35,105
3. 短期借入金		150,000		—		△150,000
4. 1年内返済予定長期借 入金	※1	491,019		903,320		412,301
5. 未払金		641,711		680,003		38,292
6. 未払法人税等		727,264		624,413		△102,851
7. 未払消費税等		66,600		83,617		17,017
8. 未払費用		472,704		516,612		43,908
9. 預り金		17,168		20,449		3,281
10. 返品調整引当金		89,000		83,000		△6,000

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
11. 役員賞与引当金			28,870		—	△28,870	
12. ポイント値引引当金			—		80,008	80,008	
13. その他			51,684		84,569	32,885	
流動負債合計			7,695,948	26.1	8,173,052	26.9	477,103
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1		1,193,000		837,520	△355,480	
2. 退職給付引当金			456,665		458,884	2,219	
3. 役員退職慰労引当金			117,768		—	△117,768	
4. 長期未払金			—		121,466	121,466	
5. 預り保証金			286,263		261,814	△24,448	
固定負債合計			2,053,696	7.0	1,679,684	5.5	△374,011
負債合計			9,749,645	33.1	9,852,737	32.4	103,092
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			4,917,652	16.7	4,917,652	16.2	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,229,413			1,229,413		
(2) その他資本剰余金		4,415,493			4,415,493		
資本剰余金合計			5,644,906	19.1	5,644,906	18.6	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
配当平均積立金		500,000			500,000		
別途積立金		6,600,000			7,600,000		
繰越利益剰余金		1,560,488			1,638,304		
利益剰余金合計			8,660,488	29.4	9,738,304	32.1	1,077,815
4. 自己株式			△44,516	△0.2	△47,954	△0.1	△3,438
株主資本合計			19,178,531	65.0	20,252,908	66.8	1,074,377
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			562,012	1.9	277,142	0.9	△284,870
2. 繰延ヘッジ損益			5,644	0.0	△16,449	△0.1	△22,094
評価・換算差額等合計			567,656	1.9	260,692	0.8	△306,964
純資産合計			19,746,187	66.9	20,513,600	67.6	767,413
負債純資産合計			29,495,832	100.0	30,366,338	100.0	870,505

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品・商品売上高		23,309,258		24,579,702		
2. 不動産賃貸収入		287,899	23,597,157	290,688	24,870,390	100.0
II 売上原価	※1					
1. 製品・商品売上原価						
(1) 製品・商品期首たな卸高		2,239,429		2,473,007		
(2) 当期商品仕入高		11,044,104		11,905,295		
(3) 当期製品製造原価		415,639		405,500		
合計		13,699,173		14,783,802		
(4) 他勘定振替高	※2	8,887		9,059		
(5) 製品・商品期末たな卸高		2,473,007		2,658,591		
		11,217,278		12,116,151		
2. 不動産賃貸原価		149,532	11,366,810	144,730	12,260,882	49.3
売上総利益			12,230,347		12,609,507	50.7
返品調整引当金戻入額			112,000		89,000	0.4
返品調整引当金繰入額			89,000		83,000	0.3
差引売上総利益			12,253,347		12,615,507	50.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		357,784		218,449		
2. 販売促進費		422,167		399,547		
3. 運賃・荷造費		168,015		160,490		
4. 役員報酬		155,527		181,386		
5. 役員賞与		—		27,098		
6. 職員給料		2,921,354		3,215,193		
7. 賞与		471,532		504,843		
8. 役員賞与引当金繰入額		28,870		—		
9. 退職給付費用		222,189		223,898		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		14,726		3,698		
11. 福利厚生費		455,656		487,872		
12. 旅費交通費		426,465		431,288		
13. 支払手数料		571,877		595,914		
14. 業務委託料		1,301,778		1,344,222		
15. 租税公課		149,555		155,026		
16. 減価償却費		250,587		260,760		
17. 賃借料		1,036,498		1,106,221		
18. その他		677,054	9,631,641	580,723	9,896,633	39.8
営業利益			2,621,705		2,718,873	11.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息		836		3,002		
2. 有価証券利息		23,479		43,675		
3. 受取配当金	※3	56,574		73,497		
4. 有価証券売却益		16,647		16,085		
5. 雑収入		28,272	125,810	54,338	190,598	0.8
V 営業外費用						
1. 支払利息		51,562		45,400		
2. 雑損失		9,365	60,928	15,571	60,971	0.2
経常利益			2,686,587		2,848,499	11.6
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		—		83,781		
2. 移転補償金		—		51,875		
3. 貸倒引当金戻入益		105,482	105,482	8,805	144,462	0.6
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	84,362		66,150		
2. 投資有価証券評価損		47,627		2,205		
3. 減損損失	※5	29,194		52,349		
4. 過年度ポイント値引引当金繰入額		—		54,103		
5. 投資有価証券売却損		—	161,185	13,900	188,709	0.8
税引前当期純利益			2,630,885		2,804,253	11.4
法人税、住民税及び事業税		1,183,242		1,158,334		
法人税等調整額		△127,393	1,055,848	29,459	1,187,793	4.8
当期純利益			1,575,036		1,616,459	6.6

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	500,000	5,800,000	1,212,359	7,512,359	△28,517	18,046,400
事業年度の変動額										
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-	-	800,000	△800,000	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	△202,132	△202,132	-	△202,132
剰余金の配当 (中間配当額)	-	-	-	-	-	-	△202,034	△202,034	-	△202,034
役員賞与の支給 (注)	-	-	-	-	-	-	△22,740	△22,740	-	△22,740
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,575,036	1,575,036	-	1,575,036
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△15,998	△15,998
株主資本以外の項目の事業年度の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	800,000	348,128	1,148,128	△15,998	1,132,130
平成18年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	500,000	6,600,000	1,560,488	8,660,488	△44,516	19,178,531

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	574,516	-	574,516	18,620,917
事業年度の変動額				
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	△202,132
剰余金の配当 (中間配当額)	-	-	-	△202,034
役員賞与の支給 (注)	-	-	-	△22,740
当期純利益	-	-	-	1,575,036
自己株式の取得	-	-	-	△15,998
株主資本以外の項目の事業年度の変動額 (純額)	△12,504	5,644	△6,860	△6,860
事業年度の変動額合計 (千円)	△12,504	5,644	△6,860	1,125,270
平成18年11月30日 残高 (千円)	562,012	5,644	567,656	19,746,187

(注) 平成18年2月定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	500,000	6,600,000	1,560,488	8,660,488	△44,516	19,178,531
事業年度の変動額										
別途積立金の積立 て	-	-	-	-	-	1,000,000	△1,000,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△538,643	△538,643	-	△538,643
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,616,459	1,616,459	-	1,616,459
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,438	△3,438
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	1,000,000	77,815	1,077,815	△3,438	1,074,377
平成19年11月30日 残高 (千円)	4,917,652	1,229,413	4,415,493	5,644,906	500,000	7,600,000	1,638,304	9,738,304	△47,954	20,252,908

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	562,012	5,644	567,656	19,746,187
事業年度の変動額				
別途積立金の積立 て	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△538,643
当期純利益	-	-	-	1,616,459
自己株式の取得	-	-	-	△3,438
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額(純額)	△284,870	△22,094	△306,964	△306,964
事業年度の変動額 合計 (千円)	△284,870	△22,094	△306,964	767,413
平成19年11月30日 残高 (千円)	277,142	△16,449	260,692	20,513,600

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による低価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年12月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成10年12月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法を採用しております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) ポイント値引引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。 (追加情報) ポイント値引引当金は、ポイントカード会員数が増加し重要性が増したこと及び付与したポイントの将来利用見込額の合理的な算出が可能となったことから、当事業年度より、将来利用見込額を計上しております。 なお、過年度相当額54,103千円については「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高、営業利益、経常利益は25,904千円、税引前当期純利益は80,008千円減少しております。</p> <p>(4) _____ (追加情報) 従来、事業年度の末日までに役員への賞与支給額が確定していなかったため、役員賞与引当金として計上しておりましたが、当事業年度の末日において役員への賞与支給額が確定しておりますので、役員への賞与支給額27,098千円を未払金として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) _____ (追加情報) 平成19年2月23日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任の際に支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労金制度の廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額121,466千円を長期未払金として計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
—————	(貸借対照表) 前事業年度まで、無形固定資産の「営業権」として掲記していたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は29,194千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は28,870千円それぞれ減少しております。	—————
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は19,740,543千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————
—————	(固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)
※1. 投資有価証券616,750千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)176,000千円の担保に供しております。	※1. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)												
※1. 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、製品・商品についての評価減額22,864千円であります。	※1. 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、製品・商品についての評価減額30,086千円あります。												
※2. 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。	※2. 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。												
※3. 関係会社との取引 受取配当金 18,567千円	※3. 関係会社との取引 受取配当金 41,709千円												
※4. 固定資産除却損の内訳は、建物74,896千円(撤去費を含む)、その他9,466千円あります。	※4. 固定資産除却損の内訳は、建物64,663千円(撤去費を含む)、その他1,486千円あります。												
※5. 減損損失 当事業年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。	※5. 減損損失 当事業年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区他4件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記の店舗資産は、営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなっており、将来の投資回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に29,194千円(建物26,532千円・工具器具及び備品2,662千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区他4件	店舗資産	建物、工具器具及び備品	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市中央区他5件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物、工具器具及び備品、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなる見込みであるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に52,349千円(建物46,224千円・工具器具及び備品4,377千円・長期前払費用1,747千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市中央区他5件	店舗資産	建物、工具器具及び備品、長期前払費用
場所	用途	種類											
東京都渋谷区他4件	店舗資産	建物、工具器具及び備品											
場所	用途	種類											
埼玉県さいたま市中央区他5件	店舗資産	建物、工具器具及び備品、長期前払費用											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	43,743	14,708	—	58,451
合計	43,743	14,708	—	58,451

(注) 普通株式の自己株式の増加14,708株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	58,451	3,762	—	62,213
合計	58,451	3,762	—	62,213

(注) 普通株式の自己株式の増加3,762株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 「工具器具及び備品」	189,894	45,451	144,442	有形固定資産 「工具器具及び備品」	183,697	64,124	119,572
無形固定資産 「ソフトウェア」	48,430	17,070	31,359	無形固定資産 「ソフトウェア」	41,767	15,796	25,971
計	238,324	62,522	175,802	計	225,464	79,920	145,543
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 45,816千円				1年内 44,176千円			
1年超 129,985千円				1年超 101,367千円			
計 175,802千円				計 145,543千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 36,180千円				支払リース料 48,717千円			
減価償却費相当額 36,180千円				減価償却費相当額 48,717千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年11月30日現在)及び当事業年度(平成19年11月30日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成18年11月30日)	当事業年度(平成19年11月30日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">9,283千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">165,841千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">57,692千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">10,937千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">109,628千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">97,339千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">36,134千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">185,406千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,813千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">10,115千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,853千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,270千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,315千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△384,136千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△3,857千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△387,994千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">370,321千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	9,283千円	投資有価証券	165,841千円	未払事業税	57,692千円	未払事業所税	10,937千円	未払費用	109,628千円	貸倒引当金	97,339千円	返品調整引当金	36,134千円	退職給付引当金	185,406千円	役員退職慰労引当金	47,813千円	電話加入権	10,115千円	減損損失	11,853千円	その他	16,270千円	繰延税金資産合計	758,315千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△384,136千円	繰延ヘッジ損益	△3,857千円	繰延税金負債合計	△387,994千円	繰延税金資産(負債)の純額	370,321千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">12,215千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,326千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52,336千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,399千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">119,376千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">52,918千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">33,698千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント値引引当金</td> <td style="text-align: right;">32,483千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">186,307千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">49,315千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">10,115千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,085千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,009千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,587千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△104,914千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△104,914千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">550,673千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	12,215千円	投資有価証券	44,326千円	未払事業税	52,336千円	未払事業所税	11,399千円	未払費用	119,376千円	貸倒引当金	52,918千円	返品調整引当金	33,698千円	ポイント値引引当金	32,483千円	退職給付引当金	186,307千円	長期未払金	49,315千円	電話加入権	10,115千円	減損損失	18,085千円	その他	33,009千円	繰延税金資産合計	655,587千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△104,914千円	繰延税金負債合計	△104,914千円	繰延税金資産(負債)の純額	550,673千円
繰延税金資産																																																																													
たな卸資産	9,283千円																																																																												
投資有価証券	165,841千円																																																																												
未払事業税	57,692千円																																																																												
未払事業所税	10,937千円																																																																												
未払費用	109,628千円																																																																												
貸倒引当金	97,339千円																																																																												
返品調整引当金	36,134千円																																																																												
退職給付引当金	185,406千円																																																																												
役員退職慰労引当金	47,813千円																																																																												
電話加入権	10,115千円																																																																												
減損損失	11,853千円																																																																												
その他	16,270千円																																																																												
繰延税金資産合計	758,315千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△384,136千円																																																																												
繰延ヘッジ損益	△3,857千円																																																																												
繰延税金負債合計	△387,994千円																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	370,321千円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
たな卸資産	12,215千円																																																																												
投資有価証券	44,326千円																																																																												
未払事業税	52,336千円																																																																												
未払事業所税	11,399千円																																																																												
未払費用	119,376千円																																																																												
貸倒引当金	52,918千円																																																																												
返品調整引当金	33,698千円																																																																												
ポイント値引引当金	32,483千円																																																																												
退職給付引当金	186,307千円																																																																												
長期未払金	49,315千円																																																																												
電話加入権	10,115千円																																																																												
減損損失	18,085千円																																																																												
その他	33,009千円																																																																												
繰延税金資産合計	655,587千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△104,914千円																																																																												
繰延税金負債合計	△104,914千円																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	550,673千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久差異の項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久差異の項目	0.6%	外国税額控除	△0.2%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	1.8%	外国税額控除	△0.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等の永久差異の項目	0.6%																																																																												
外国税額控除	△0.2%																																																																												
その他	△0.9%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割等	1.8%																																																																												
外国税額控除	△0.1%																																																																												
その他	0.0%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	879円78銭	1株当たり純資産額	914円12銭
1株当たり当期純利益	70円16銭	1株当たり当期純利益	72円03銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、879円53銭であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
当期純利益(千円)	1,575,036	1,616,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,575,036	1,616,459
期中平均株式数(千株)	22,450	22,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①. 代表者の変動

該当事項はありません。

②. その他の役員の変動 (平成20年2月26日予定)

a. 新任取締役候補

- | | |
|--|-------------------------|
| ・取締役 営業推進室長兼店頭支援部長
(現 営業推進室長兼店頭支援部長) | しば はら やす お
柴 原 保 夫 |
| ・取締役 人事部長
(現 人事部長) | ふな はら じゅん いち
船 原 淳 一 |
| ・取締役 営業副本部長兼クロコダイル事業部長
(現 クロコダイル事業部長) | おく なか しん いち
奥 中 信 一 |

b. 昇任取締役候補

- | | |
|----------------------------------|-------------------|
| ・常務取締役 経理部長兼総務部担当
(現 取締役経理部長) | な とり いさむ
名 取 勇 |
|----------------------------------|-------------------|

c. 退任予定取締役

- | | |
|-------------------|-------------------------------|
| ・常務取締役 総務部長兼人事部担当 | か みや よし と
加 宮 義 人 (顧問就任予定) |
| ・取締役 生産管理部長 | うち だ まさる
内 田 勝 (常勤監査役候補) |

d. 新任監査役候補

- | | |
|--------|-------------------|
| ・常勤監査役 | うち だ まさる
内 田 勝 |
|--------|-------------------|

e. 補欠監査役候補

- | | |
|----------------------------|-----------------------|
| ・補欠監査役
(現 丸三証券株式会社 監査役) | つきじはら かず お
築地原 和 夫 |
|----------------------------|-----------------------|

(注) 補欠監査役候補は、社外監査役の要件を満たしております。

f. その他

- | | |
|---|-----------------------|
| ・常務取締役 生産管理部長
(現 常務取締役営業本部長) | うち やま こう じ
内 山 公 司 |
| ・取締役 営業本部長兼エーグル事業部長
(現 取締役営業副本部長兼エーグル事業部長) | ひ ぐち とし あき
樋 口 敏 昭 |
| ・取締役
(現 取締役副会長) | さか い たかし
坂 井 隆 |

(2) その他

(1) 生産実績

事業の種類		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	—	—
	布帛シャツ	808,997	791,788
	横編セーター	—	—
	アウター	107,370	129,114
	ボトム	178,514	192,181
	レディス	170,027	196,517
	小物・その他	—	—
	計	1,264,910	1,309,602
不動産賃貸事業		—	—
合計		1,264,910	1,309,602

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	5,210,715	5,313,281
	布帛シャツ	2,743,820	2,536,631
	横編セーター	1,603,665	1,535,194
	アウター	4,415,640	4,672,277
	ボトム	1,147,277	1,213,408
	レディス	5,957,238	6,890,902
	小物・その他	2,266,080	2,427,477
	計	23,344,437	24,589,173
不動産賃貸事業		287,899	290,688
合計		23,632,336	24,879,861